

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6332-0871

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,587	33.0	494	275.3	466	308.0	353	
2021年3月期第3四半期	2,697	0.1	131		114		93	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	137.47	
2021年3月期第3四半期	36.36	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,794	1,345	23.2
2021年3月期	5,601	1,698	30.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 1,345百万円 2021年3月期 1,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	23.6	650	148.1	610	160.7	210		65.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年1月31日付で、第三者割当増資に伴い普通株式638,000株を新規発行しました。2021年3月期の期首に当該株式発行が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,572,000 株	2021年3月期	2,572,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,379 株	2021年3月期	2,124 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	2,569,715 株	2021年3月期3Q	2,569,959 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が進みましたが、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開が進んだ結果、景気持ち直しの動きが継続し、世界的な出荷高は、前年同期に比べて増加しました。一方、わが国においては足元で新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大により先行きが不透明となっています。

このような環境のもとで、当社は、「成長への転換」をテーマとした新中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を掲げ、その初年度がスタートしました。

当社の売上高につきましては、タンタルコンデンサ及び回路保護素子ともに、前年同期に比べて大幅に増加しました。その要因は、タンタルコンデンサにつきましては、補聴器等の海外市場向け、鉄道制御機器向け及びその他民生品向けの需要の増加によるものであり、回路保護素子につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要の増加によるものです。

その結果、当第3四半期累計期間の当社の業績は、売上高につきましては、3,587百万円（前年同四半期比33.0%増加）となり、損益につきましては、売上高の増加及び原価低減が奏功し、営業利益494百万円（前年同四半期比275.3%増加）、経常利益466百万円（前年同四半期比308.0%増加）となりました。

また、特別損失として独占禁止法等関連損失782百万円を計上しました。これは、米国集団民事訴訟における直接購入者原告団との和解金、台湾当局への課徴金及び集団訴訟等の対応のための弁護士報酬等の発生によるものです。この結果、四半期純損失353百万円（前年同四半期比446百万円悪化）となりました。

なお、2022年1月に東京証券取引所より、当社の新市場区分の選択結果が「スタンダード市場」となる旨が公表されました。

また、当社は、2022年1月14日付で公表しました「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、2022年1月31日に第三者割当増資により釜屋電機株式会社から499百万円の資金調達を実施しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、補聴器等の海外市場向け、鉄道制御機器向け及びその他民生品向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、2,583百万円（前年同四半期比30.8%増加）、セグメント利益は、459百万円（前年同四半期比147.6%増加）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、864百万円（前年同四半期比50.9%増加）、セグメント利益は、329百万円（前年同四半期比79.3%増加）となりました。

③ その他

その他の売上高は、139百万円（前年同四半期比7.0%減少）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比1.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、売上債権の増加等により5,794百万円（前事業年度末比192百万円増加）となりました。

負債は、米国集団民事訴訟における直接購入者原告団との和解金の計上等により4,448百万円（前事業年度末比545百万円増加）となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により1,345百万円（前事業年度末比353百万円減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当社の業績は第4四半期会計期間も概ね堅調に推移し、原価低減の施策も寄与するため、売上高、利益ともに予想値を上回ると見込んでいます。以上のことから、本日公表の「2022年3月期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、通期の業績予想を上方修正しています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,955	1,200,341
受取手形及び売掛金	774,847	814,645
電子記録債権	439,087	637,678
製品	677,579	677,619
仕掛品	401,640	350,810
原材料及び貯蔵品	255,266	286,093
その他	23,612	34,221
貸倒引当金	△1,213	△1,452
流動資産合計	3,878,775	3,999,958
固定資産		
有形固定資産	1,430,853	1,502,235
土地	691,322	687,308
その他	18,117,594	18,197,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,378,063	△17,382,740
その他（純額）	739,531	814,927
無形固定資産	249,762	250,296
投資その他の資産	42,549	41,565
投資有価証券	15,000	15,000
その他	27,551	26,566
貸倒引当金	△2	△1
固定資産合計	1,723,165	1,794,097
資産合計	5,601,940	5,794,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,078	560,834
短期借入金	1,430,000	1,490,000
1年内償還予定の社債	12,600	12,600
1年内返済予定の長期借入金	90,420	104,364
未払法人税等	22,903	41,438
設備関係支払手形	13,881	48,044
その他	405,881	380,390
流動負債合計	2,455,763	2,637,673
固定負債		
社債	71,100	64,800
長期借入金	876,683	796,840
退職給付引当金	477,007	472,814
資産除去債務	7,908	7,908
その他	14,622	468,678
固定負債合計	1,447,321	1,811,041
負債合計	3,903,085	4,448,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△821,580	△1,174,840
自己株式	△1,815	△2,069
株主資本合計	1,698,855	1,345,341
純資産合計	1,698,855	1,345,341
負債純資産合計	5,601,940	5,794,056

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,697,510	3,587,518
売上原価	2,023,085	2,457,913
売上総利益	674,424	1,129,604
販売費及び一般管理費	542,776	635,571
営業利益	131,647	494,033
営業外収益		
受取利息	86	45
受取配当金	500	500
為替差益	12,087	—
貸倒引当金戻入額	69	0
その他	1,750	1,794
営業外収益合計	14,494	2,341
営業外費用		
支払利息	26,988	15,874
為替差損	—	12,705
その他	4,877	1,511
営業外費用合計	31,866	30,091
経常利益	114,276	466,283
特別損失		
固定資産除却損	535	543
固定資産売却損	—	2,846
独占禁止法等関連損失	102,718	782,660
事業拠点再構築費用	10,800	—
特別損失合計	114,054	786,049
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	221	△319,766
法人税、住民税及び事業税	6,604	33,493
法人税等調整額	△99,829	—
法人税等合計	△93,224	33,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,446	△353,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期会計期間の利益剰余金に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除き、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法へ変更しております。

当社は、2021年4月よりスタートしました中期経営計画において、生産体制を再構築し、既存設備を中心に維持・改良及び合理化投資等の設備投資を計画しております。このような有形固定資産を取り巻く使用状況の変化を契機に減価償却方法の見直しを検討した結果、当社の有形固定資産は、従来に比べて、安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社の経営状態をよりの確に反映するものと判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ6,208千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方及び収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、釜屋電機株式会社（本社：神奈川県大和市、代表取締役社長：陳 怡光、以下「釜屋電機」という）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という。）について決議し、2022年1月31日に払込を受けております。

1. 募集の概要

(1) 募集株式の数	普通株式 638,000株
(2) 払込金額	783円
(3) 払込金額総額	499,554,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額：249,777,000円 増加する資本準備金の額：249,777,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法によります。
(6) 申込期間	2022年1月31日
(7) 払込期日	2022年1月31日

2. 募集の目的及び理由

釜屋電機と当社は、当社製品の海外販売の拡大について既存の取引関係を通じて良好な協力関係を構築しています。今般、当社製品の更なる海外展開及び当社の財務基盤の強化を目的として協議を進めてきた結果、同社に対する本第三者割当増資を実施することといたしました。

3. 調達する資金の使途

使途	金額	支出予定時期
①高電流ヒューズの増産及び新製品量産に向けた設備投資	220百万円	2022年2月～同年10月
②汎用タンタルコンデンサの増産に向けた設備投資	20百万円	2022年6月
③米国集団民事訴訟における和解金	247百万円	2022年3月～2024年3月

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、今後も独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれる状況の中、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社は、当該重要事象等を改善する目的もあり、2021年4月1日を起点とする中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）を推進しています。同計画では、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、同時に、借入金の返済及び東京証券取引所における上場維持の安定化のためにも持続可能な収益構造を確立することにより各期の営業利益目標を200百万円以上としております。また、同計画を踏まえた2022年3月期の年度経営計画の施策は下記のとおりであり、これらの施策の推進により2022年3月期における営業利益は650百万円を見込み、資金計画に基づく事業の継続性にも問題がないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ① 売上高及び営業利益について、製品セグメント別、販売先別に数値目標を定め達成する。
- ② 販売費及び一般管理費は売上高の20%以内とする。
- ③ 回路保護素子 J H C 型の増産体制を整備する。
- ④ 回路保護素子の新製品を上市する。
- ⑤ チップタンタルコンデンサ A ケースの増産体制を整備する。
- ⑥ 導電性高分子タンタルコンデンサの超低 E S R 品の量産技術を確立する。

なお、2021年12月3日付で公表しました「米国集団民事訴訟における和解及び特別損失の計上並びに2022年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、同年12月2日に米国における直接購入者原告団との間で和解契約を締結したことにより500万米ドル（約570百万円）の和解金を分割で支払う見込みとなりました。

しかしながら、2022年1月14日付で公表しました「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、第三者割当増資により499百万円の資金調達を実施しましたので、資金計画に基づく事業の継続性に問題はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないとの上記判断に影響はありません。